

(3) 事業概要及び 成果等

01-01-01-724	国民健康保険事務経費
--------------	-------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
 事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

年度	経費合計	報酬等 (会計年度任用職員)	需用費 (消耗品等)	役務費 (郵便料等)	委託料 (保守点検等)	使用料・賃借料 (借上料)	工事 請負費	その他 (負担金等)
30	26,468,755	13,257,736	2,066,330	6,331,160	4,210,561	224,568	0	378,400
元	36,360,120	10,851,644	2,346,175	14,041,866	8,547,435	225,000	0	348,000
2	33,097,469	13,480,473	2,501,005	6,538,584	9,895,108	259,056	0	423,243
3	41,477,300	14,571,900	2,083,214	14,930,076	9,302,761	259,704	0	329,645
4	26,366,396	14,450,950	2,173,686	6,941,528	2,408,236	113,040	0	278,956

2 年度別国保加入者状況

年度	被保険者		加入率		年間平均	
	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)	被保険数 (%)	世帯数 (世帯)	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)
30	33,781	22,738	22.72	31.56	34,894	23,264
元	32,667	22,350	21.95	30.70	33,453	22,664
2	31,982	22,064	21.55	30.03	32,564	22,360
3	31,081	21,762	21.06	29.53	31,838	22,077
4	29,382	20,911	19.84	27.97	30,707	21,621

3 種別加入者状況

年度	総数	一般被保険者		退職被保険者			
		被保険者	構成比	本人	被扶養者	計	構成比
	人	人	%	人	人	人	%
30	33,781	33,709	99.79	61	11	72	0.21
元	32,667	32,666	100	1	0	1	0
2	31,982	31,982	100	0	0	0	0
3	31,081	31,081	100	0	0	0	0
4	29,382	29,382	100	0	0	0	0

事業カルテ (4年度決算)

保険年金課

01-02-01-726

国民健康保険税賦課徴収事務費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	— — — — —				
関連する個別計画	多摩市国民健康保険の運営に関する指針					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国民健康保険の保険給付に要する費用の一部は加入者負担によって賄うため、昭和24年1月1日から事業を開始し、平成30年度の国保制度改革により、都道府県と市町村が共同保険者として都道府県が財政運営責任主体となった。平成22年度のペイジー・コンビニ収納開始を皮切りに、キャッシュカードによる口座振替受付、スマホアプリによるキャッシュレス納付に順次対応、令和3年度は督促・分納納付書のコンビニ収納に対応し納税者の利便性及び現年収納率の向上を図った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	国民健康保険税の賦課・徴収を正確かつ迅速に処理し、第2期多摩市国民健康保険の運営に関する指針に基づき、保険税率の見直し、収納率向上を進める。 このために令和4年度は、スマホによる口座振替登録の導入及び口座振替登録キャンペーンを実施。
予算の執行方法	国保加入者への納税通知書の発送、新規加入・喪失者及び所得等変更者への変更通知書の発送から督促・催告・滞納処分までの全ての業務に対する適切な予算執行。
事業の成果	正確な賦課を行い、徴収税額・合計収納率ともに目標を上回る。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	28,757 千円	28,409 千円	30,067 千円	29,142 千円	30,927 千円	
事業にかかる実コスト	112,763 千円	114,233 千円	105,406 千円	103,685 千円	113,920 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	875 千円	0 千円	1,238 千円	3,267 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	28,757 千円	27,534 千円	30,067 千円	27,904 千円	27,660 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	84,006 千円	85,824 千円	75,339 千円	74,543 千円	82,993 千円	
《従事人員数》	10.00 人	10.00 人	9.00 人	9.00 人	10.00 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	徴収税額	目標	2,619,673,000円	2,713,981,000円	2,631,460,000円
		結果	2,875,873,000円	2,856,624,000円	—
成果指標 (アウトカム)	合計収納率(現年+滞納)	目標	85.5%	87.0%	87.1%
		結果	88.6%	87.9%	—

特記事項

事業カルテ(令和4年度決算)より成果指標(アウトカム)の合計収納率(現年+滞納)結果は、還付未済額を収入額に含めて算出している。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	C	A	イ	平成30年度の国保制度改革により、都道府県と市町村が共同保険者として都道府県が財政運営責任主体となったため、都の運営に関する指針に基づき示される標準保険料率を参考に多摩市の保険税率等を見直し財政収支を改善する必要がある。被保険者数の減少傾向とともに、徴収税額も減少傾向であるが、収納の多角化等の導入や適正な賦課、徴収及び滞納整理を行い、より高い収納率を目指し徴収税額の減額を最少限に抑える。

01-02-01-726

国民健康保険税賦課徴収事務費

◇ 執行状況及び成果等

1 賦課と徴収状況

年度	区分		調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)
4	現年 医療分	一般	1,964,535,937	1,887,245,824	96.1	0	7,719,182
		退職	0	0		0	0
		計	1,964,535,937	1,887,245,824	96.1	0	7,719,182
	現年 介護分	一般	233,639,662	220,979,805	94.6	0	948,692
		退職	0	0		0	0
		計	233,639,662	220,979,805	94.6	0	948,692
	現年 支援金等 分	一般	688,258,601	660,292,807	95.9	0	2,461,326
		退職	0	0		0	0
		計	688,258,601	660,292,807	95.9	0	2,461,326
	滞納 医療分	一般	238,391,023	57,896,340	24.3	21,315,250	433,486
		退職	765,474	24,712	3.2	282,632	0
		計	239,156,497	57,921,052	24.2	21,597,882	433,486
滞納 介護分	一般	38,793,571	9,766,776	25.2	3,133,881	36,801	
	退職	221,489	7,641	3.4	69,401	0	
	計	39,015,060	9,774,417	25.1	3,203,282	36,801	
滞納 支援金等 分	一般	84,675,475	20,401,598	24.1	6,844,153	58,313	
	退職	296,124	8,883	3.0	96,330	0	
	計	84,971,599	20,410,481	24.0	6,940,483	58,313	
3	現年 医療分	一般	1,963,263,307	1,880,270,626	95.8	6,700	4,676,869
		退職	0	0		0	0
		計	1,963,263,307	1,880,270,626	95.8	6,700	4,676,869
	現年 介護分	一般	229,031,079	215,790,048	94.2	2,200	669,915
		退職	0	0		0	0
		計	229,031,079	215,790,048	94.2	2,200	669,915
	現年 支援金等 分	一般	690,264,214	660,354,187	95.7	2,400	1,493,196
		退職	0	0		0	0
		計	690,264,214	660,354,187	95.7	2,400	1,493,196
	滞納 医療分	一般	238,765,780	78,605,458	32.9	2,259,686	170,260
		退職	976,220	210,746	21.6	0	0
		計	239,742,000	78,816,204	32.9	2,259,686	170,260
	滞納 介護分	一般	39,515,785	13,047,831	33.0	561,340	4,239
		退職	282,802	61,313	21.7	0	0
		計	39,798,587	13,109,144	32.9	561,340	4,239
	滞納 支援金等 分	一般	84,314,168	27,467,319	32.6	844,211	22,875
		退職	361,765	65,641	18.1	0	0
		計	84,675,933	27,532,960	32.5	844,211	22,875

年度	区分		調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	
2	現年 医療分	一般	2,009,907,074	1,913,272,420	95.2	143,772	4,125,006	
		退職	6,598	6,598	100.0	0	0	
		計	2,009,913,672	1,913,279,018	95.2	143,772	4,125,006	
	現年 介護分	一般	231,907,885	216,665,694	93.4	12,500	549,128	
		退職	1,931	1,931	100.0	0	0	
		計	231,909,816	216,667,625	93.4	12,500	549,128	
	現年 支援金等 分	一般	706,311,041	671,459,013	95.1	53,628	1,343,371	
		退職	2,371	2,371	100.0	0	0	
		計	706,313,412	671,461,384	95.1	53,628	1,343,371	
	滞納 医療分	一般	269,395,476	108,458,426	40.3	14,773,313	333,622	
		退職	1,590,677	431,253	27.1	185,270	0	
		計	270,986,153	108,889,679	40.2	14,958,583	333,622	
	滞納 介護分	一般	44,488,747	17,457,912	39.2	2,176,272	37,138	
		退職	426,596	102,080	23.9	41,926	0	
		計	44,915,343	17,559,992	39.1	2,218,198	37,138	
	滞納 支援金等 分	一般	94,191,940	37,784,363	40.1	5,208,703	100,640	
		退職	507,834	120,334	23.7	25,839	0	
		計	94,699,774	37,904,697	40.0	5,234,542	100,640	
	元	現年 医療分	一般	2,010,177,412	1,888,455,215	93.9	12,800	4,027,184
			退職	1,861,550	1,799,843	96.7	0	4,000
			計	2,012,038,962	1,890,255,058	93.9	12,800	4,031,184
現年 介護分		一般	234,785,854	214,338,342	91.3	0	535,294	
		退職	514,924	498,391	96.8	0	0	
		計	235,300,778	214,836,733	91.3	0	535,294	
現年 支援金等 分		一般	709,257,666	665,495,973	93.8	4,500	1,228,122	
		退職	669,394	646,709	96.6	0	0	
		計	709,927,060	666,142,682	93.8	4,500	1,228,122	
滞納 医療分		一般	329,414,079	101,648,268	30.9	72,363,483	456,748	
		退職	4,667,745	1,485,786	31.8	1,656,989	0	
		計	334,081,824	103,134,054	30.9	74,020,472	456,748	
滞納 介護分		一般	50,988,191	16,111,081	31.6	9,633,602	72,858	
		退職	1,104,828	361,986	32.8	332,779	0	
		計	52,093,019	16,473,067	31.6	9,966,381	72,858	
滞納 支援金等 分		一般	113,632,133	34,728,763	30.6	25,395,403	129,094	
		退職	1,326,761	411,449	31.0	430,163	0	
		計	114,958,894	35,140,212	30.6	25,825,566	129,094	
30		現年 医療分	一般	2,020,763,589	1,911,363,318	94.6	0	3,485,608
			退職	9,016,343	8,613,627	95.5	0	0
			計	2,029,779,932	1,919,976,945	94.6	0	3,485,608
	現年 介護分	一般	230,526,692	212,900,217	92.4	0	404,279	
		退職	2,628,398	2,515,360	95.7	0	0	
		計	233,155,090	215,415,577	92.4	0	404,279	
	現年 支援金等 分	一般	717,800,325	678,140,936	94.5	0	1,122,713	
		退職	3,208,653	3,069,870	95.7	0	0	
		計	721,008,978	681,210,806	94.5	0	1,122,713	
	滞納 医療分	一般	352,093,256	107,386,660	30.5	15,236,790	396,572	
		退職	6,483,195	2,024,638	31.2	228,673	0	
		計	358,576,451	109,411,298	30.5	15,465,463	396,572	
	滞納 介護分	一般	53,086,942	16,013,579	30.2	1,980,606	34,836	
		退職	1,547,071	510,195	33.0	57,112	0	
		計	54,634,013	16,523,774	30.2	2,037,718	34,836	
	滞納 支援金等 分	一般	119,653,811	36,505,084	30.5	5,339,974	64,492	
		退職	1,813,484	589,159	32.5	49,176	0	
		計	121,467,295	37,094,243	30.5	5,389,150	64,492	

事業カルテ (4年度決算)

保険年金課

01-03-01-728

国民健康保険運営協議会費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国民健康保険制度における給付等の施策及び保険税改定等における協議・検討を行っている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	目的: 国民健康保険法(昭和34年1月1日)に基づき、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として設置されている運営協議会の運営費。 目標: 国民健康保険事業の円滑な運営のために必要な審議を行うための審議会を実施する。
予算の執行方法	運営協議会委員報酬、会議録作成業務委託料等の執行
事業の成果	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,112 千円	1,035 千円	1,126 千円	921 千円	1,052 千円	
事業にかかる実コスト	3,632 千円	3,610 千円	4,140 千円	1,749 千円	1,882 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	1,112 千円	1,035 千円	1,126 千円	921 千円	1,052 千円
	一般財源	0 千円				
	間接経費					
職員人件費	2,520 千円	2,575 千円	3,014 千円	828 千円	830 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.36 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	円滑な国保事業運営のための協議会の開催	目標	9回	8回	8回
		結果	7回	7回	—
成果指標 (アウトカム)	重要事項の審議・諮問 (26年度以降、上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行う。

01-03-01-728	国民健康保険運営協議会費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

(円)

年度	経費合計	報酬費 (委員報酬)	委託料 (業務委託)	その他 (費用弁償等)
30	1,112,186	870,400	235,440	6,346
元	1,034,617	834,700	192,717	7,200
2	1,126,040	988,100	137,940	0
3	920,750	793,700	127,050	0
4	1,052,450	856,100	196,350	0

2 国民健康保険運営協議会開催回数

年度	開催数
30	7回
元	7回
2	8回
3	7回
4	7回

02-01-01-729 02-01-03-731 02-02-01-734 02-02-03-736 02-03-01-739	保険給付に要する経費
--	------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	健康を支えるネットワーク
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	多摩市の国保		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	保険給付支払業務の一部については東京都国民健康保険団体連合会へ委託し、事務量の削減を図っている。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日施行)に基づき、一般被保険者の疾病・負傷等に関し必要な給付を行う。 目標:診療報酬明細書等の点検業務の強化を図り、医療給付の適正化を図る。	
予算の執行方法	療養給付(保険者負担分)、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の支給	
事業の成果	一般被保険者に対する適正な医療諸費の給付	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	10,132,371 千円	10,088,126 千円	9,456,911 千円	10,086,861 千円	10,003,738 千円	
事業にかかる実コスト	10,147,492 千円	10,103,574 千円	9,473,820 千円	10,099,119 千円	10,016,187 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	10,132,371 千円	10,088,126 千円	9,456,911 千円	10,086,861 千円	10,003,738 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	0 千円				
	間接経費					
職員人件費	15,121 千円	15,448 千円	16,909 千円	12,258 千円	12,449 千円	
《従事人員数》	1.80 人	1.80 人	2.02 人	1.48 人	1.50 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	一般被保険者医療諸費	目標	9,964,172,000円	10,295,305,000円	10,053,278,000円
		結果	10,086,861,000円	10,003,738,000円	-
成果指標 (アウトカム)	被保険者一人あたり医療費(予算・決算額 /被保険者数)	目標	319,907円	345,677円	355,591円
		結果	316,818円	325,780円	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の成果 指標 移	今後の見通し 量的	財一 源般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	C	B	イ	景気動向や社会保険適用拡大に伴う適用者数の増減により国保加入者数に影響がある。しかし、団塊世代が後期高齢者医療制度へ移行しているため、被保険者数は減少傾向にある。一方で、医療の高度化や保険適用の拡大、高齢化などにより1人当たり医療費の増加傾向が続いており、被保険者数減少と保険給付費総額の相関関係は弱い。

02-01-01-729 02-01-03-731 02-02-01-734 02-02-03-736 02-03-01-739	保険給付に要する経費
--	-------------------

◇ 執行状況及び成果等

1 療養給付費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円) (人)

年度	件数	費用額	一人当り 費用額	保険者負担額	一人当り保険者 負担額	被保険者数
30	590,740	12,046,365	346,887	8,809,440	253,676	34,727
元	572,547	11,940,242	357,332	8,742,458	261,633	33,415
2	497,892	11,153,839	342,520	8,182,119	251,262	32,564
3	524,807	11,874,004	372,950	8,718,276	273,832	31,838
4	516,603	11,758,338	382,920	8,646,106	281,568	30,707

2 療養費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円)

年度	件数	費用額	一人当り 費用額	保険者負担額	一人当り保険者 負担額
30	11,180	117,410	3,380	85,542	2,463
元	19,118	122,052	3,653	90,033	2,694
2	10,011	106,124	3,258	78,481	2,410
3	9,854	102,660	3,224	75,614	2,375
4	9,852	102,125	3,326	75,147	2,447

3 高額療養費年度別状況 (千円) (円)

年度	件数	高額療養費支給額	1件当り 高額療養費 支給額
30	20,416	1,192,722	58,420
元	21,106	1,225,416	58,060
2	20,568	1,185,459	57,636
3	20,166	1,270,616	63,007
4	21,795	1,270,882	58,311

事業カルテ (4年度決算) 合体カルテ 保険年金課

02-04-01-741 02-05-01-743 02-06-01-744 05-01-02-758	保険付加給付に要する経費	国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費
--	--------------	-----------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策 B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり	
	施策 2	健康を支えるネットワーク	
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	多摩市の国保		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>出産育児一時金・葬祭費については、経済状況等により支給額の変更を行ってきた。特に出産一時金については、支給額は、平成18年10月から35万円、平成20年1月から38万円、平成21年10月から42万円(産科医療補償制度加入医療機関等の場合)となり、原則医療機関等への直接支払い制度となった。</p> <p>総合健康診査料助成については平成20年度から、健診結果提出により、特定健康診査受診率に反映している。また、要綱改正を行い、令和3年度より助成上限額及び条件の見直し等を行った。</p>		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	<p>目的:国民健康保険法により、出産育児一時金及び葬祭費を支給。昭和36年に結核・精神医療給付金の支給を開始。平成10年から保健事業として総合健康診査料の助成を開始。任意給付及び付加給付により被保険者の負担軽減を図っている。</p> <p>目標:事業の効率化及び法令に基づく適正な給付。</p>	
予算の執行方法	出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、保健事業費(疾病予防費)により支給	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 各種付加給付及び総合健康診査料助成の適切な給付 事業の効率化による事業実コストの削減 	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	70,348 千円	70,344 千円	58,465 千円	56,952 千円	56,379 千円
事業にかかる実コスト	77,068 千円	77,210 千円	68,510 千円	65,483 千円	65,923 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	16,771 千円	17,392 千円	17,428 千円	17,899 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	24,514 千円	23,206 千円	17,801 千円	16,782 千円
	一般財源	29,063 千円	29,746 千円	23,236 千円	22,271 千円
	間接経費				
職員人件費	6,720 千円	6,866 千円	10,045 千円	8,531 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	1.20 人	1.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	総合健康診査料助成件数	目標	313件	350件	360件
		結果	268件	293件	-
成果指標 (アウトカム)	疾病予防(上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
特記事項	-				

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 ズ 的	財 一 源 般		
N	B	B	I	<p>出産育児一時金は国の少子化対策により件数及び金額が反映される。葬祭費・結核精神給付金については現状を維持していく見込みである。</p> <p>総合健康診査助成件数は令和2年度コロナ禍の影響で大幅に減少したが、行動制限緩和に加え、高齢化と健康意識の変化もあり、回復傾向にある。</p>

02-04-01-741 02-05-01-743 02-06-01-744 05-01-02-758	保険付加給付に要する経費 国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費
--	------------------------------------

◇ 執行状況及び成果等

<保険付加給付に要する経費>

1 出産育児一時金（一子 最高420,000円）

年度	件数	金額（円）
30	97	36,771,220
元	86	34,807,620
2	66	26,661,374
3	63	25,132,909
4	63	26,420,000

2 葬祭費（一件 50,000円）

年度	件数	金額（円）
30	191	9,550,000
元	207	10,350,000
2	189	9,450,000
3	219	10,950,000
4	187	9,350,000

3 結核・精神医療給付金

年度	件数	保険者負担額 （円）	1件当り保険者 負担額（円）
30	14,591	16,770,966	1,149
元	15,149	17,392,197	1,148
2	15,223	17,427,004	1,144
3	15,884	17,899,222	1,126
4	15,811	17,633,908	1,115

<国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費>

1 総合健康診査料（人間ドック）助成

年度	件数	金額（円）
30	381	7,242,518
元	406	7,782,013
2	255	4,915,519
3	268	2,962,485
4	293	2,974,275

事業カルテ (4年度決算)

保険年金課

05-01-02-869

医療費分析等に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-				
関連する個別計画	多摩市国民健康保険の運営に関する指針 第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	医療費適正化策の一つとして、レセプト分析を基にしたジェネリック医薬品促進通知送付を実施している。更なる医療費適正化策として、平成29年度より健診異常値放置者受診勧奨事業を実施。令和元年度より、健診異常値放置者受診勧奨事業について、対象者抽出及び結果確認を自庁で実施。令和2年度より重複服薬がある受診者等へ状況把握及び適正受診勧奨。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和4年度の目標	ジェネリック医薬品促進通知で後発医薬品への切り替えを促す。また、健診結果の異常値を放置している対象者を医療機関へつなげることで、重症化を防ぐ。重複受診・重複服薬等の受診者について、適正受診等を促す。	
予算の執行方法	ジェネリック医薬品促進通知については、委託による執行。健診異常値放置者受診勧奨事業については、当該年度の健診データで抽出を行い、通知作成及び発送は委託にて実施。重複服薬等の受診者への適正受診等の促進は自庁で実施。	
事業の成果	ジェネリック医薬品促進通知送付者について、対象医薬品の切り替えが行われ、通知対象者の医療費の削減が認められた。また、特定健診結果の異常値を放置している被保険者を減少させることができた。将来の医療費の増大化の抑制を期待できる。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	7,308 千円	2,912 千円	2,036 千円	2,158 千円	2,240 千円	
事業にかかる実コスト	9,828 千円	5,487 千円	4,547 千円	4,643 千円	4,730 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	139 千円	324 千円	1,597 千円	854 千円	1,899 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	439 千円	445 千円	341 千円
	一般財源	7,169 千円	2,588 千円	0 千円	859 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円	2,485 千円	2,490 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	異常値放置対象者への通知数	目標	600通	600通	600通
		結果	457通	440通	—
成果指標 (アウトカム)	健診異常値放置者数 減少率 (受診勧奨者の医療機関受診率)	目標	15%	15%	15%
		結果	6.1%	35%	—

特記事項

令和4年度の受診勧奨者の医療機関受診率は、発送者数に対して、通知対象となった検査項目の診断名に関わらず、検証対象期間に生活習慣病のレセプトがあった人数の割合としている。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	I	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画に基づき、ジェネリック医薬品差額通知については、より医療費削減が期待できる年代や差額を検討する。また異常値放置者については、通知の発送時期や対象者選定について、より効果的な対応を図っていく。

05-01-02-869	医療費分析等に要する経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

医療費分析等業務委託料

年度	分析件数	金額（円）
30	112,144	7,307,543

	分析件数	ジェネリック医薬品 促進通知発送 業務委託料（円）	健診異常値放置者受 診勧奨事業 業務委託料（円）	医療費分析等 業務委託料（円）
元	107,649	2,605,165	307,560	2,912,725
2	104,081	1,381,136	208,258	1,589,394
3	113,899	1,359,834	337,837	1,697,671
4	122,762	1,506,157	360,140	1,866,297

※平成29年度より、ジェネリック医薬品促進通知発送に加え、健診異常値放置者受診勧奨事業を実施した。

※令和元年度以降の健診異常値放置者受診勧奨事業については、分析及び対象者抽出を市で行い、通知印刷、封入封緘及び発送を委託で実施した。

※上記の表の令和元年度以降の分析件数に関しては、ジェネリック医薬品促進通知発送（効果測定含む）に係る分析件数のみである。

事業カルテ (4年度決算)

保険年金課

05-01-02-872 疾病予防に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市国民健康保険の運営に関する指針 第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	糖尿病患者を対象とした保健指導を実施し、患者の生活の質を確保すると同時に医療費の高額化を防ぐ「糖尿病重症化予防事業」を実施するものである。平成30年度より、地域の医療職（主治医、薬剤師、保健師等）が連携して患者の生活習慣改善を支援している。令和3年度より、地域の薬剤師会に事業を委託し、より地域密着型の事業を目指している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和4年度の目標	指導実施被保険者の生活習慣改善達成 地域の医療職が連携して患者支援に取り組む体制の構築
予算の執行方法	委託により執行 委託での保健指導対象外の方へのフォロー、未受診者に対する受診勧奨など一部事業は直営で実施
事業の成果	指導実施被保険者の糖尿病性腎症における病期ステージの維持による医療費適正化 本事業に参加する薬局が増えることで、気軽に健康に関する相談ができる場所が増えた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	6,597千円	5,221千円	9,109千円	7,569千円	5,325千円	
事業にかかる実コスト	12,477千円	11,229千円	14,969千円	13,367千円	13,624千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	5,540千円	5,221千円	4,509千円	0千円	5,320千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	5千円
	一般財源	1,057千円	0千円	4,600千円	7,569千円	0千円
間接経費						
職員人件費	5,880千円	6,008千円	5,860千円	5,798千円	8,299千円	
《従事人員数》	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	1.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	保健指導実施率	目標	対象被保険者の 10%	対象被保険者の 10%	対象被保険者の 10%
		結果	対象被保険者の 3.8%	対象被保険者の 3.7%	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

成果指標については、すぐに医療費の削減に反映されるものではなく長期的に検証する必要がある事業である。保健指導実施率は、保健指導修了者/保健指導案内通知送付数としている。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	N	イ	国や東京都も医療費適正化の観点から推し進めている事業であるが、多摩市独自で保健指導対象者に軽度者まで含めている。しかしながら、現状目標値との乖離があるため、指導実施被保険者の効果を分析しつつ、対象選定、事業実施体制、目標など多角的な視点で事業の検証を行い、きめ細やかな患者支援体制のさらなる強化を進めていく。

05-01-02-872	疾病予防に要する経費
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

糖尿病重症化予防事業業務委託料

年度	面談件数 (保健指導修了者数)	金額(円)	
30	29	6,597,513	
元	39	5,220,831	※
2	23	9,105,089	
3	17	6,215,000	
3	(成果指標達成数)20	1,333,340	※
4	15	5,318,500	

※令和元年度は、一部を成果連動型契約としている。

令和元年度に事業を実施した対象者について

令和4年3月に、その時点の評価をもとに、

成果に応じて最大2,000,000円を支払う。

事業カルテ (4年度決算)

保険年金課

05-02-01-760

特定健康診査に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策	2	健康を支えるネットワーク				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市国民健康保険の運営に関する指針 第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画 第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画						
関連する報告書など	多摩市の国保						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	法定の事業として開始。医療費適正化に貢献できる、健診受診と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。広報、ホームページでの周知のほか、令和元年度より、受診者の過去データを分析の上、最適な勧奨通知を行う特許をもつ事業者へ受診勧奨業務を委託し、対象者の特性にあわせた受診勧奨通知の送付を開始した。令和3年度より質問票を導入。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和4年度の目標	生活習慣病対策を重視し、最終的に医療費適正化を図ることを目的とした、40歳以上の被保険者を対象とした特定健康診査の実施。 特定健康診査の実施により被保険者の健康意識の向上、疾病の早期発見及び重症化予防を図る。令和3年度より導入した質問票の内容を、本人及び全体の状況把握に役立てる。 対象者に効果的な受診勧奨を行い、受診率向上を図る。 職場等での健康診査受診者について、本人からのデータ提供を促進し、受診率及び状況把握についての向上を図る。	
予算の執行方法	特定健康診査及び受診勧奨業務は、委託にて執行 職場等での健康診査受診者からデータ提供があった際、2,000円程度の商品券等のインセンティブを提供した。	
事業の成果	特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクの高い被保険者を早期に発見し、各保健事業を実施することで、疾病の重症化を予防するとともに、多摩市国民健康保険の医療費の適正化を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	145,091 千円	157,741 千円	141,298 千円	144,510 千円	140,855 千円	
事業にかかる実コスト	154,332 千円	167,182 千円	150,506 千円	153,621 千円	149,984 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支支出金	55,058 千円	52,478 千円	58,985 千円	49,163 千円	92,121 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	757 千円	25 千円	552 千円	3,444 千円	3,861 千円
	一般財源	89,276 千円	105,238 千円	81,761 千円	91,903 千円	44,873 千円
間接経費						
職員人件費	9,241 千円	9,441 千円	9,208 千円	9,111 千円	9,129 千円	
《従事人員数》	1.10 人					
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	特定健康診査受診率	目標	受診率56%	受診率56%	受診率56%
		結果	受診率48.5%	受診率45.2% (暫定)	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

法定報告値は翌年度11月に発表されるため、現時点の令和4年度受診率は暫定値である。(令和3年度の暫定値は45.3%だったため、法定報告値は令和3年度とほぼ同様になる見込みである)

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
C	C	B	イ	受診率は令和元年度に54%と目標(52%)以上となったが、新型コロナウイルスの影響で令和2年度に大きく減少。健診は健康習慣定着の土台となるため、増加傾向への回復には全体の受診率向上だけでなく、比較的若い層など受診率が伸び悩んでいる世代への効果的な働きかけなどを検討していく。

05-02-01-760	特定健康診査に要する経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

特定健康診査

年度	件数	金額（円）
30	12,591	145,091,087
元	13,232	157,740,931
2	11,528	141,297,449
3	11,498	144,510,092
4	11,182	140,854,813

※件数は、実際の受診件数（法定報告値とは異なる）

※金額（円）は、特定健康診査に要する経費（細目）全体

事業カルテ (4年度決算)

保険年金課

05-02-01-761

特定保健指導に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	— — — — —				
関連する個別計画	多摩市国民健康保険の運営に関する指針 第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画 第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より法定の事業として開始。医療費適正化に貢献できる、対象者の保健指導利用促進と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。受講勧奨送付後、電話で勧奨を行う等、積極的に受講勧奨を行っている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和4年度の目標	40歳以上の被保険者を対象とした特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが国の基準に該当した者に助言・指導を実施することで、その方の生活習慣病のリスクが改善するとともに、医療費の適正化を図る。引き続き利用率の向上と利用者の生活習慣改善達成を目指した。 令和3年度より開始した、特定健康診査を受診した医療機関での特定保健指導を継続し、利用率の向上を図った。	
予算の執行方法	対象被保険者に対応する保健指導を委託により執行	
事業の成果	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できるものに対して、専門家による保健指導を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	8,254 千円	4,976 千円	3,512 千円	14,321 千円	10,524 千円	
事業にかかる実コスト	13,294 千円	10,125 千円	8,535 千円	19,291 千円	14,674 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,163 千円	2,676 千円	2,137 千円	1,783 千円	10,513 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	3,262 千円	745 千円	1,375 千円	95 千円	11 千円
	一般財源	2,829 千円	1,555 千円	0 千円	12,443 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	5,040 千円	5,149 千円	5,023 千円	4,970 千円	4,150 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	特定保健指導利用率	目標	対象被保険者の 37%	対象被保険者の 40%	対象被保険者の 40%
		結果	法定報告終了率 16.1%	対象被保険者の 28%	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

活動指標(アウトプット)について、以前は利用率としていたが、近年法定報告値終了率を記載することとした。令和4年度の法定報告値は令和5年11月に発表されるため、現時点の令和4年度の値は年度内の初回面接実施数/対象者数の割合としている。

◇自己点検

成果の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財 源 般		
B	B	B	イ	特定保健指導実施率の目標値(55%)とは大きな隔たりがある。令和3年度から開始した、特定健康診査受診医療機関での特定保健指導は、利用率の向上と地域の医療機関での継続的な支援による利用者の健康管理の定着につながる可能性があることから、今後も実施する医療機関が増えるよう周知等を行っていく。

05-02-01-761	特定保健指導に要する経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

特定保健指導

年度	件数	金額（円）
30	153	8,253,788
元	193	4,975,708
2	104	3,512,961
3	626	14,320,976
4	382	10,523,984

※件数については、令和元年度より、
年度内（3月実施分まで）の特定保健指導初回面談実施数とした。

※金額（円）は、特定保健指導に要する経費（細目）全体